

radical chic

日米による軍事植民地に抗する沖縄人民の自立解放闘争、韓米同盟と対決し朝鮮戦争を終わらせる韓国民衆の闘い、植民地主義・人種主義を問い直す米国民の闘いと連帯し、日米同盟を粉碎しよう！

日米韓三角同盟を粉碎し、環太平洋圏人民連帯秩序の形成を！

世界

パンデミックが炙り出したもの

二〇二〇年は新型コロナ・パンデミックに明け、新型コロナ・パンデミックに暮れた。感染力の強い変異種も世界各地で出現し、感染者は年末に八千万人を大きく超えた。年が明け感染者は一億人、死者は二〇〇万人を超え、感染拡大は収束する気配を見せない。新自由主義・

株高バブルの恩恵を受け莫大な資産を積み上げ続ける。

グローバル資本主義による地球規模の環境破壊と生態系の変容が進む中で、パンデミックの深刻化―破局的

多くの専門家が以前から警告していた。しかし為政者もブルジョアジーも目先の利益を追い求め、医療・福祉システムの解体と社会の脆弱化を推し進めてきた。カタストロフに遭遇しても、彼らは高級ホテル並みのシェルターに逃げ込み、マネージャーに興じて公金投入で膨れ上がった

明けの一月八日には二万八千円台となり三〇年五か月ぶりにバブル後最高値をつけた。公金を株式や社債・

その対極で、世界の貧困地帯や大都市の貧民街では検査や治療も受けられずに「死因不明」の遺体が積み上がり続ける。不安定な政治・

二〇二〇年は世界的な株高となった。世界の上場企業の株式時価総額は百兆円(約一京円)を超え、一年間で約十五兆円増えた。支えとなったのが、新型コロナウィルスの経済影響を抑えるために世界中の中央銀行がとった金融緩和策だ。主要九中銀の資産は九・五兆円膨らんだ。日経平均株価は年間で十六%(三千七百八十七円)高で今年取引を終えた(十二月三十一日日経電子版)。日銀ETF購入額は七兆円超え過去最高となり、保有残高は推計四十五兆円と日銀が日本一の国内株保有者となっている。東証は年

ジャブジャブと注ぎ込み、富裕層と企業を買い支える。これが危機を先送りしつつ延命してきたグローバル資本主義の行き着いた果てだ。

経済情勢がコロナ禍でさらに悪化したアフリカ諸国からの難民船がイタリアやスペインの島嶼部に押し寄せ(二月六日東京新聞)、倒産や休業・

廃業で仕事や居場所を失った人々

が街角を彷徨する現実がある。パンデミックが炙り出した、この目も眩むような貧富の差、階級社会の現実を糊塗し隠蔽するために、「感染対策」を口実とした権威主義的国家主義、AI技術を駆使した超監視社会化が国家の暴力装置を活用しつつ極限まで推し進められる。このブルジョアジーによる惨事便乗の階級攻勢に対する被差別・被抑圧人民の叛乱が、コロナ禍に覆いつくされつつある全世界の隅々から地鳴りのように沸き起こりつつある。米国民の叛乱も、その一つだ。

であり、植民地主義・人種主義を内包した米資本主義を根底から撃つ階級闘争の発現に他ならない。この米国民の叛乱を念頭に置いて、大統領選の諸結果を見ることが必要だ。トランプとバイデンの得票は七千四百万票と八千百万票であり、バイデンの得票は過去最多、トランプも過去最多だったオバマの得票数を上回る。獲得した選挙人は二二三人と三〇六人。トランプが「不正選挙」を言い立て法廷闘争を展開し、敗北を最後まで認めないという異例の展開となった。連邦議会の下院は民主党が多数を押さえ、上院は一月五日決戦投票のジョージア州二議席を民主党が奪取し、五〇対五〇の同数。副大統領が議長を務めるため、実質的に民主党が多数となり、上下両院を民主党が制する結果となった。

米国民はトランプを打ち負かした！しかし「バイデンは『安全』ではない！」

凋落する覇権帝国、グローバル資本主義の総本山である米帝国主義本国の最深部から、米国民の叛乱が「反トランプ」「ブラック・ライヴズ・マター」のスローガンとなつて広がり帝国の土台を揺るがしつつある。それは二〇二一年のオキユパイ(広場占拠)の系譜に連なる闘いであると同時に、先住民を虐殺して土地を略奪し、さらに黒人をアフリカから略奪し奴隷労働を強制して莫大な富を蓄積してきたという米固有の略奪の歴史に根差すもの

力得上院下院の共和党議員を巻き込んで連邦議会の手続きを無効化させ、大統領職にとどまる道を切り開くことができるか夢想した可能性がある。これは現職大統領が指揮したクーデターの試みだ。しかし、上院議長を兼ねるペンス副大統領にまず拒まれ、また数千人の支持者しか結集できずにトランプ流クーデターは未遂に終わった。トランプの武器であったツイッターをはじめとしたSNSからも完全に締め出され、共和党内部からもトランプ批判が公然化している。トランプに追従してバイデン勝利を認めない議員への政治献金を取りやめる企業も続出している。今後トランプが弾劾され、あるいは訴追されて共和党からも排除され政治的影響力を失うのか、あるいは七千四百万票の支持を背景に四年後の大統領選まで生き残れるのか、現時点ではわからない。ただ、共和党支持者の四十五%が議会乱入を「支持する」と答え「支持しない」の四十三%を上回るという世論調査結果があることを無視できない(英国YouGov社)。おそらく、トランプあるいは「トランプ的なもの」は、無視できない米国内政治の乱要因として存在し続けるだろう。

振り返ってみると、米大統領選は「トランプ」と「反トランプ」の闘いだった。「バイデンは『安全』ではない。・・・バイデンに投票した多くの人々は今回、彼に投票したのではなく、トランプに反対票を投じたのだ。彼らは、トランプが象徴する恐れおののくほどの脅威に気づいていなかった」(世界一月号)とナオミ・クラインが指摘する通り、オバマ政権で副大統領を務めたバイデンは軍産やグローバル資本の代弁者であり「ヒラリー・クリントンが危険な候補者だったのと同じ理由で、バイデンは危険な候補者だった」(同)。より危険なトランプを退場させるために、サンダースら民主党内左派もバイデンを支えた。今後はバイデンが左派の要求「国民皆保険制度の導入、グリーン・ニューディール、人種の正義」をどこまで具体化するかが課題となる。その意味では、「反トランプ」内部の、金融資本・軍産と妥協的な既得権益層重視の中道路線とサンダースらの左派リベラル路線、警察組織の解体から帝国主義・資本主義システムの転覆をめざす人民闘争のせめぎ合いが続くと見なければならぬ。

朝鮮半島

文政権が韓米同盟の軛を脱することと南北和解を再起動させるカギ

二〇二〇年の朝鮮半島情勢は、朝米交渉が膠着状態に陥り、南北交流も何らの進展もなく終わった。これまで何度も指摘してきたように、膠着状態に陥った最大の要因は米帝トランプ政権が、歴史的な米朝首脳会談を実現させながら、それをトランプ流の政治的パフォーマンス(TVショー)に終わらせ、結局はオバマ時代の「戦略的忍耐」政策(経済制裁と軍事的圧力)の枠組みを超えることができなかったことにある。文在寅政権も、南北首脳会談から軍事分野合意書という歴史的な成果を獲得しながら、韓米同盟の呪縛から逃れることができず、南北交流も停滞している。保守政権時代の朝鮮に対する韓国独自の制裁さえも解除できずに、F35戦闘機やグローバルホークなど攻撃的な戦略兵器の配備を進め、韓米合同演習も規模を縮小しながら再開した。南北和解の流れを再起動させ、朝鮮戦争を終わらせるカギは、文在寅政権が韓米同盟の軛を脱することができるかどうかにかかっていると見える。当面は三月の韓米合同軍事演習を実施するかどうか、焦点となる。一方の朝鮮民主主義人民共和国(以下、朝鮮)では、一月五日から一二日まで朝鮮労働党第八回大会が開かれた。大会で「総書記」の役職

が五年ぶりに復活し、金正恩が総書記に就任した。一七日からは最高人民会議が予定されている。金正恩

が終わり、最終審査段階にある」と説明した。

党委員長は「国家経済発展五カ年戦略遂行期間が昨年で終わったが、掲げた目標をほとんどすべての部門で大きく下回った」と、開会の辞で明らかにした。そして「人民大衆第一主義」を掲げて、経済制裁と大規模水害、新型コロナによる国境閉鎖

米国に対しては、「新しい朝米関係の樹立の鍵は、米国が対朝鮮敵視政策を撤回することにある」と述べ、「最大の主敵である米国を制圧・屈服させることに焦点を合わせ、対外政治活動を行うべき」と強調した。

（朝鮮の生命線とも言われる朝中貿易がほとんど途絶えている）の三重苦による経済の苦境を率直に認めた。その上で、活動報告の中で、「既存の常識では二〇年、三〇年がかかっても成し遂げられない国家核戦力建設大業の完成を経済建設と核戦力建設の並進路線が提示された時から四年目に、そして第七回党大会が行われた時から一年目に立派に実現した」と「国家核戦力建設大業の完成」を自賛した。同時に、「敵対勢力がわれわれを狙い核を使用しない限り、核兵器を乱用しない」とも言明した。また「新型弾道ロケット（弾道ミサイル）に適用する極超音速滑空飛行の戦闘部（弾頭部）の開発研究を終え、試験製作に入る準備をしている」と韓国の現存ミサイル防衛システムを無力化する極超音速ミサイルに触れるとともに、「海軍の水中作戦能力を向上させる新しい『核潜水艦』の設計研究

一方、韓国に対しては「現時点で南朝鮮（韓国）当局に、以前のようには一方的に善意を示す必要がなく、われわれの正当な要求に応じた分だけ、北南（南北）合意を履行するため動いた分だけ、相手にすべき」と言及した（一月九日聯合ニュース）。そして注目すべきことは、金委員長が「北南関係に対する原則的立場」として、「根本問題から解決しようとする立場と姿勢」、「敵対行為の中止」、「北南宣言の誠実履行」の三つの基準を提示したことだ。金委員長は「ハイテク軍事装備の搬入とアメリカとの合同軍事演習を中止すべきだ」というわれわれの再三の警告に依然として背を向け、朝鮮半島の平和と軍事的安定を保障するという北南合意の履行に逆行している」と批判しつつ、「南朝鮮当局の態度次第で、近いうちに北南関係が再び三年前の春のような平和と繁栄の新しい出発点に戻ることもあり得る」と述べた点が注目される。

日本

感染対策の致命的欠陥―必要な緊急事態宣言でも罰則でもない！

年末から年始にかけて新型コロナウイルスの感染急拡大による医療崩壊を危惧する医師会や首都圏一都三県の知事の要請に直面した菅政権は、一月七日に首都圏の飲食店の時短要請を柱とする緊急事態宣言を発した。首都圏以外の知事からも緊急事態宣言の要請が伝えられるや、一三日に泥縄式に七府県を追加した。そして宣言の後には、罰則付きの措置法及び感染症法改悪を僅か四日の審議で強行した。

しかし、なぜ緊急事態宣言なのか？罰則なのか？そもそも感染が急拡大したのは、経済への悪影響を恐れ、ビジネス往来の出入国緩和、「GOTOトラベル」、「GOTOイート」でアクセルを踏んだからではないのか？昨年四月の安倍政権による緊急事態宣言も同様だが、感染対策と言うよりも支持率の低下を恐れる政治パフォーマンスに過ぎない。一年前の安倍政権の失策から何も学んでいない。第一波の時に安倍政権の感染対策が周辺諸国に比べても決定的に立ち遅れたのは、五輪開催を断念したくないという政治的及び経済的理由と、医療・薬剤

メーカーと利権で結びついた厚労省及び関連研究機関―保健所というラインが感染対策の司令塔となったことからPCR検査を拡充せず逆に絞り込んだことに原因があった。そして致命的だったのは、症状のある感染者だけを対象に対策を立てたことであり、無症状の感染者を通じて感染が拡大するという新型コロナウイルスの特性を見誤ったことだ。菅も同じ轍を踏んでいるように見える。軽症者の隔離場所（宿泊施設）及び病床特に重症者の病床確保は一年前から言われていた。都の調べで、一月九日時点で陽性になって入院先や療養先が決まらず待機している人が六千七百人、入院患者は三千人を超え病床の八割が埋まっている（一月十日日経電子版）。どの自治体も似たり寄ったりで、新型コロナウイルス以外の患者の対応に支障をきたしており、すでに医療崩壊が始まっている。日本はOECD加盟国の中で人口当たりのベッド数が最も多い（一月一四日共同）。世界に誇る医療資源を自慢していたはずの日本で、欧米に比較して感染者も死者もまだ少ないのに、なぜこのような事態が起るのか？根本的には欧米諸国に比べて民間病院が圧倒的に多く、その民間病院は厚労省の診療報酬・病床規制などががんじがらめにされ、柔軟にコロナ重症病床を確保する

余裕がないことが指摘されている（上旨弘医師）。この間の新自由主義政策で公立病院の統廃合が進んでいるが、昨年のコロナ禍前の一月に厚労省は全国四百四十の公立・公的病院の再編統合リストを公表している。そして病床ひっ迫に直面しているさなかの昨年一月には、何と厚労省が、病院の病床の数を削減すると給付金を支給する「病床削減支援給付金」の実施を全国の知事宛てで通知をおこなっていた！

いま必要なのは緊急事態宣言の政治パフォーマンスでも、罰則付きの措置法及び感染症法改悪でもない。事業者及び生活困窮者への損失及び困窮度に応じた十分な補償とPCR検査の徹底による無症状感染者の把握、軽症者の待機場所の確保、病床の増床への重点的な予算措置だ。通常国会に提出される「デジタル庁・デジタル改革法案」も含めて、惨事便乗の緊急事態の恒常化、超監視社会化を許してはならない。

沖縄

工事現場や海上警備員、米兵に感染者が出ても土葬投入を止めない防衛省

二〇二〇年は、沖縄の軍事植民地状況が露わになった一年でもあった。沖縄の新型コロナウイルス感染拡大の元

凶の一つは、日米地位協定で検疫体制をすり抜けていた米軍基地の存在だった。世界一の感染大国アメリカから米兵が大挙して移動した七月に沖縄で感染が急拡大した。オール沖縄は、抗議行動での感染を危惧して、県外への呼びかけや、大規模な県民行動を控える措置を取った。その結果、抗議行動の中からは一人の感染者も出していない。ところが許しがたいことに、辺野古の工業者や海上警備員、キャンプ・シュワブの米兵にも新型コロナウイルス感染者が続出しているにも拘らず、政府・防衛省は埋立て作業を中断しようとして土砂投入のピッチを上げるために、K8、K9護岸に台船を設置、全長百四十一m、幅三十六m、土砂九千mも積載できる大型船「デッキバージ」(二万三千ト)まで投入している。現在の工事計画には台船を利用した陸揚げも大型船の投入も示されていない。周辺海域環境への影響も甚大だ。二月一四日、県は台船運用停止を求める行政指導文書を沖縄防衛局に送りつけた。

さらに、沖縄防衛局が、大浦湾側の地盤沈下に対応するためのシミュレーション実施設計業務を、県の審査結果を待たずに発注し東京のコンサルタント会社と八月に契約していることが判明した(二〇月一〇日沖縄タイムス)。防衛局の言い訳が奮っている。「適切に承認いただけるものと思っており、承認後、工事に速やかに取り掛かれるように準備している」(同紙)。二月二二日に閣議決定された二〇二二年度予算案にも、軟弱地盤工事費二百十四億円が計上されている(二月三日琉球新報)。これも玉城知事が、地盤改良工事のための設計概要変更申請を承認することを前提としている。つまり政府・防衛省は、県知事や沖縄県民の意見に耳を傾ける姿勢が全くないということだ。知事が「不承認」しても、それを権力でねじ伏せることができると考えているのか!

今後は、玉城知事が設計変更申請を「不承認」とすれば、防衛省は知事権限のはく奪を狙って法廷闘争を仕掛けることが想定され、沖縄県と国の全面対決となる。すでに最大の政治焦点となる二〇二二の名護市長選、県知事選に向けて、菅政権による沖縄へのテコ入れ、「オール沖縄」の分断工作が始まっている。玉城県政を支え、政府・防衛省を包囲する闘いを強めなければならない。

日米韓三角同盟を粉砕するために

政府・防衛省が土砂投入を急ぐ

のは、バイデン新政権へのアピールを狙っていることが見える。一体、バイデン政権で在沖米軍を含まれた東アジア軍事戦略はどう変わるのか、変わらないのか? 米中対立の行方は? 海兵隊の戦略見直し計画に変更はあるのか? 辺野古新基地建設にどう影響するのか? これらを考えるのに参考になると思われる最近の三つの動きに注目したい。

まず米シンクタンク戦略国際問題研究所CSISが昨年一月に出した報告書だ。報告は米中大国間の紛争に対応できるよう軍の構造を変えようとする海兵隊の戦略見直しを批判的に紹介し、あらゆる危機に対応できる能力が失われるという懸念を示している。さらに注目すべきは辺野古新基地建設が工期延長・費用急騰で「完成の可能性が低い」と指摘していることだ。政府・防衛省の「普天間の危険性の早期除去のための辺野古移設」の理屈が成り立たないことを、米国のシンクタンクが指摘していることは無視できない。このCSISの上級副所長兼国際安保プログラム局長を務めるキャスリーン・ヒックスがバイデン政権の国防副長官に指名され、上院での承認を経て初の女性の国防副長官となった。ヒックスはオバマ前政権で筆頭国防副次官(政策担当)を務めた経歴があり、軍人出身で黒人初の国防長官に指名されているロイド・オースティンを実務面で補佐する役割が期待されていると伝えられる。

二つ目は、二月に出された米国知日派(ジャパン・ハンドラーズ)による対日政策レポート、「アーミテージ報告書」第五弾だ。日米同盟の「最大の安全保障上の課題は中国」と、「中国の脅威」を前面に押し出し、菅政権に対して軍事費拡大とミサイル防衛の強化、米英など五か国の情報共有枠組み「フアイブ・アイズ」への日本の参加、日米の台湾への政治的・経済的関与などを促している(十二月九日琉球新報)。この報告も、CSISから発行されている。

最後に、二〇二二会計年度の国防予算の大枠を定める国防権限法改正案。米軍の資源をアジアへシフトする「太平洋抑止イニシアチブ」構想と特別予算二千三百億円が盛り込まれ、在沖米軍がさらに強化される可能性がある(十二月十日沖縄タイムス)。連邦議会を通過したが、トランプがアフガニスタンや欧州からの撤退を制限する条項などに反発して拒否権を行使したが、年明け後の議会で再可決され成立した。トランプ政権下で拒否権が

覆されたのは初となる。

一月二三日、次期政権のアジア政策を統括する特別職の「インド太平洋担当調整官」にオバマ政権で國務次官補を務めたカート・キャンベルが指名されたと伝えられた。キャンベルは対中国強硬派であり、辺野古移設を主導した人物でもある。バイデンが「同盟関係の修復」と「国際協調」をキーワードに掲げていることを合わせて考えると、対中包囲網形成に向けた日米同盟の強化と軍事一体化、琉球列島の軍事要塞化の方向はより一層推進されると見られる。最近暴露された辺野古新基地の陸自水陸機動団と米海兵隊の共同使用計画もその流れのなかにある。そしてそれは韓米同盟も含めた日米韓三角同盟の強化を不可避とする。

とすれば、日米同盟を粉砕する私たちの闘いは、日米による軍事植民地状況からの脱却をめざす沖縄人民の自立解放闘争と連帯するとともに、韓米同盟と対決し朝鮮戦争を終わらせる韓国民衆の闘いに連なり、さらに米帝足下で広がりつつある、植民地主義・人種主義を問い直す米国民衆の闘いと連帯を不可避とする。日米韓三角同盟を粉砕し、環太平洋圏人民連帯秩序の形成を!

共に闘わん!

(早川礼)